

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月13日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9179

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kawakin.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 荒木 武文

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 木村 孝史

TEL ( 03 ) 3592 - 5811

中間決算取締役会開催日 平成15年11月13日

親会社名 川崎汽船株式会社 (コード番号:9107)

親会社における当社の株式保有比率: 51.7%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	13,424	0.6	729	11.6	564	3.6
14年 9月中間期	13,345	1.3	825	51.9	545	57.3
15年 3月期	26,756	-	1,244	-	807	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	239	2.1	8.19	-
14年 9月中間期	234	114.9	7.96	-
15年 3月期	312	-	9.11	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円  
 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 29,265,000株 14年 9月中間期 29,525,000株  
 15年 3月期 29,485,000株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	29,801	9,882	33.2	337.68
14年 9月中間期	30,762	9,670	31.4	327.54
15年 3月期	30,760	9,656	31.4	328.46

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 29,265,000株 14年 9月中間期 29,525,000株  
 15年 3月期 29,265,000株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,215	343	1,073	2,006
14年 9月中間期	2,090	300	390	2,758
15年 3月期	3,468	1,941	655	2,224

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,700	900	380

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円48銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料P5をご参照下さい。本資料中の金額は百万円未満を切り捨てております。

# 1. 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化に伴う顧客の要望に迅速に対応し、会社業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としております。

即ち近海部門、内航部門、フェリー部門の三本柱の相互補完的な経営を続けてきたことにより現在の路線が構築されており収益重視の経営を継続するためには各部門の充実を図ることが肝要であると考えております。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社は平成2年3月期から連続して配当を実施しております。今後も安定配当を目指しますが収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針を採っております。

中間期の配当金につきましては、1株当たり2円50銭の中間配当を実施いたします。

また年間配当金は5円を予定しております。

## (3) 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

業界を取り巻く環境は国内同業他社との競争に加え燃料油価格の高値基調が継続するなど極めて厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループといたしましては、安全運航の徹底と運航効率の向上に努めるとともに、引き続き近海部門、内航部門、フェリー部門の三部門バランスを図りながら営業基盤の拡大と一層の業績向上を目指す所存であります。

グループの課題については次の通り考えております。

近海部門では、鋼材輸送及び日本向け木材製品輸送に当期より順次投入する5隻の10,000DWTボックスシェイプ型貨物船の有効活用を図るとともに、アジア域内の素材・原料等物流構造の変化、動きを注視し、従来の船型・航路にとらわれず、一般雑貨及び大型化してきた貨物の開拓に努め、当社最大船型となる24,000トン型バルクキャリア2隻を建造いたします。

内航部門では、顧客及びその系列物流会社の経営統合、経営合理化による物流の変化を視野に入れ情報基盤を強化し時宜にかなった船隊整備に取り組むとともに、全就航航路の更なる経営の安定化を図ります。

フェリー部門では、八戸/苫小牧航路の貨物、旅客輸送量の安定確保を図ります。また東京/苫小牧航路では高速利便性を活かし貨物の増量に努めます。

当社グループは近年一段と重要性の高まった環境保護や安全運航に対して積極的に取り組んでまいりましたが本年4月の環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証取得に続き、7月には内航船を対象に任意ISM適合認定書(DOC)を取得し安全管理システムを導入致しました。これにより海陸一体となり社内体制を一層強化整備し環境保護及び安全運航に邁進いたします所存であります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来から、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ってまいりました。また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実を図ってまいりました。今後とも、監査役制度採用会社として、取締役の業務の執行につき、監査を徹底できるよう努めてまいります。また、内部監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しております。なお、必要な会社情報は、早く、正確に、公平に提供できるよう努めており、今後とも透明性の高い経営をすべく努力してまいります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度を採用しております。

社外監査役は監査役4名中2名であります。

公認会計士監査は、新日本監査法人に依頼しております。期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施され、正確で監査し易い環境を整備しております。また社外弁護士などの専門家からコーポレート・ガバナンス体制の充実などについても、必要に応じてアドバイスを受けております。

#### (6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、川崎汽船株式会社を中核として海運業を主体とするグループに属しておりますが、遠洋海上輸送および近海地域におけるコンテナ輸送の運航を担う同社に対して、当社は、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに内航船およびフェリーによる国内海上輸送を行うことを主たる事業としております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 当中間期の営業概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善とともに設備投資に増加の兆しが現われ、株価も回復傾向を示して若干の明るさが見え始める状況となりましたが、デフレ基調が長引くなかで雇用環境は依然として厳しく個人消費も低迷したままで本格的な景気回復には今一步時間がかかる状況にあります。

このような情勢下において、当社は顧客の国内物流の多様化ニーズに即応するために積極的な営業活動を展開するとともに効率的な配船と諸経費の節減を図り業績の向上に努めました。

この結果、当中間期の連結売上高は134億24百万円となり前年同期に比べて0.6%の増収となりました。連結経常利益は5億64百万円となり前年同期に比べて3.6%の増益、連結当期純利益は2億39百万円となり前年同期に比べて2.1%の増益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

#### 「近海部門」

不定期船部門では、石炭輸送は大口需要先であるセメント業界の国内需要縮小により若干減少致しましたが、南洋材原木輸送は前年同期を上回る輸送量となりました。チップ輸送は製紙会社の減産体制継続のなかで前年同期並の輸送量を確保しました。また市況はSARSの影響があったものの鋼材を中心に荷動きが増加し、旺盛な中国の需要を背景に小型バラ積み船市況の回復とも相俟って堅調に推移しました。

定期船部門では、往航のバンコク航路は堅調に推移しましたが、香港・海峡地航路は鉄鋼輸出先が中国、韓国向けに集中した結果、鋼材輸送量が大幅減少となりました。一方復航では主力のサバ・サラワクからの輸入合板はマレーシア合弁会社の積極的な集荷活動により安定した輸送量を確保し、運航面では積揚地での滞船時間の短縮に努めました。

近海部門全体の連結売上高は52億72百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

#### 「内航部門」

不定期船部門では、国内貨物船市況に大きな影響を及ぼす粗鋼生産量は中国・韓国向け鉄鋼輸出が活発になるとともに国内自動車産業が堅調であることから前年度同様1億トンを超える見通しとなっております。一方国内セメント需要は依然として低迷しており、内航マーケットに活況をもたらすまでには至りませんでした。このような状況下において石灰石専用船、石炭専用船は安定した輸送量を確保し、一般船においても船隊増強を図るなど積極的な営業活動に努めました。

定期船部門では、今夏の北海道、東北地方を襲った低温による異常気象により、道内産農作物および北海道向け一般消費財の荷動きに影響を及ぼすことが懸念されましたが、生乳専用船は飲用乳の需要も順調に推移し概ね当初の輸送量を確保することができました。また紙専用船は前年10月に代替船として就航した「神川丸」が船舶の大型化により安定輸送に大きく寄与し、一般雑貨輸送でもRORO船二隻によるデイリーサービスが定着し輸送量は引き続き堅調に推移しました。

内航部門全体の連結売上高は52億56百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

## 「フェリー部門」

景況感にはやや明るさが見え始めましたが未だ先行きの不透明感は拭えず、フェリー業界を取り巻く経営環境も厳しい状況下で推移しました。

八戸／苫小牧航路につきましては、八戸発北上便の雑貨輸送減少に対する代替貨物の開拓に努めましたが、挽回するまでには至りませんでした。旅客についても集客キャンペーンを継続しましたが、多客期の台風の影響等により旅客数は減少しました。

また東京／苫小牧航路につきましては、苫小牧発の積載率向上に努めた結果、輸送量は前年実績を上回りましたが、燃料油価格上昇による費用負担の増加等もあり業績は引き続き厳しい結果となりました。

フェリー部門全体の連結売上高は28億43百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

## 「その他事業部門」

当事業は、北海道、東北地区における不動産賃貸収入のほか、グループ会社保有の車両リース業であります。同部門全体の連結売上高は52百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

## （2）当中間期の財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却費などにより、当中間期は12億15百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、当中間期は3億43百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより、当中間期は10億73百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首残高に比べて2億17百万円減少し20億6百万円となりました。

## ・ 連結キャッシュ・フロー指標

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期
株主資本比率(%)	33.4	31.3	31.4	33.2
時価ベースの株主資本比率(%)	17.4	15.2	14.6	17.9
債務償還年数(年)	5.9	7.2	4.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	6.8	9.9	7.6

\* 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/支払利息

## （3）当下半期の見通し

当下半期につきましては、内外景気が不透明ななか、燃料油価格の高止まりを踏まえて厳しい経営環境を予想しており、下半期の円/ドル為替レートは1ドル=110円、燃料油価格はC重油をキロリッター当たり26,000円で想定しております。

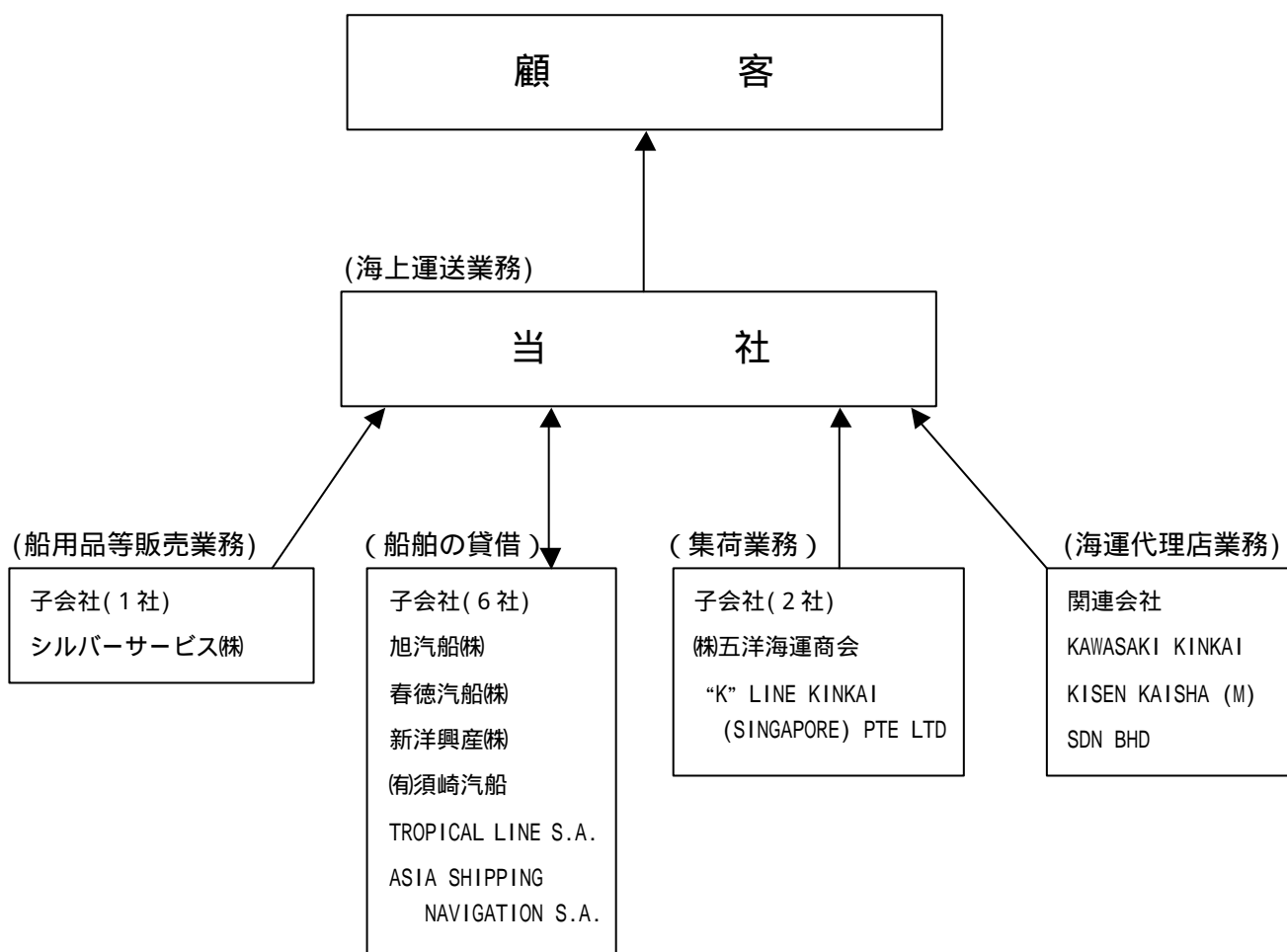
このような状況下、売上高は当上半期に比べて近海部門での円高傾向や旅客フェリーの季節波動等により減収、経常利益も減益を予想しておりますが、効率配船の徹底と船舶経費の節減を図り収益の改善を目指します。

なお通期の連結業績見通しにつきましては、売上高267億円、経常利益9億円、当期純利益3億8千万円を見込んでおります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社9社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船用品・燃料油等の販売、船舶用機器の賃貸などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末(a) (15年9月)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表(b) (15年3月)		比 較 増 減( ) (a)-(b)	前中間連結会計期間末 (14年9月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	523,886		462,777		61,109	748,663	
受取手形及び営業未収金	3,314,175		3,493,449		179,273	3,308,439	
有 価 証 券	-		-		-	1,991	
た な 卸 資 産	291,509		313,291		21,782	279,774	
短 期 貸 付 金	1,483,000		1,762,000		279,000	2,010,000	
そ の 他 流 動 資 産	792,784		731,444		61,340	813,068	
貸 倒 引 当 金	14,021		16,838		2,817	16,327	
合 計	6,391,334	21.4	6,746,123	21.9	354,788	7,145,610	23.2
固 定 資 産							
船 舶	18,900,637		19,903,096		1,002,458	17,667,426	
土 地	1,252,471		1,218,825		33,645	1,218,825	
建 設 仮 勘 定	400,000		100,000		300,000	1,759,710	
そ の 他 有 形 固 定 資 産	898,668		929,596		30,928	989,679	
無 形 固 定 資 産	153,771		170,250		16,479	193,833	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,922,885		1,791,360		131,524	1,882,856	
貸 倒 引 当 金	118,267		99,194		19,073	95,444	
合 計	23,410,166	78.6	24,013,936	78.1	603,769	23,616,887	76.8
資 産 合 計	29,801,501	100.0	30,760,059	100.0	958,558	30,762,498	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末(a) (15年9月)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表(b) (15年3月)		比較増減( ) (a)-(b)	前中間連結会計期間末 (14年9月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	( a ) - ( b )	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び営業未払金	2,010,612		2,223,209		212,596	2,070,619	
短期借入金	1,859,867		1,871,175		11,308	2,132,090	
未払法人税等	259,993		229,285		30,707	265,726	
賞与引当金	195,162		201,396		6,234	191,531	
その他流動負債	818,030		749,153		68,876	780,026	
合 計	5,143,665	17.2	5,274,220	17.1	130,554	5,439,995	17.7
固定負債							
長期借入金	13,553,230		14,542,714		989,483	14,431,502	
退職給付引当金	380,781		376,784		3,996	400,935	
役員退職慰労引当金	225,129		403,251		178,121	351,325	
特別修繕引当金	289,391		256,480		32,911	227,343	
その他固定負債	294,946		219,702		75,244	211,100	
合 計	14,743,479	49.5	15,798,932	51.4	1,055,453	15,622,207	50.8
負債合計	19,887,144	66.7	21,073,152	68.5	1,186,007	21,062,203	68.5
少数株主持分	32,289	0.1	30,415	0.1	1,873	29,595	0.1
(資本の部)							
資 本 金	2,368,650	7.9	2,368,650	7.7	-	2,368,650	7.7
資本剰余金	1,245,615	4.2	1,245,615	4.0	-	1,245,615	4.0
利益剰余金	6,544,867	22.0	6,422,204	20.9	122,662	6,418,351	20.9
土地再評価差額金	332,792	1.1	332,792	1.1	-	326,721	1.1
その他有価証券評価差額金	99,417	0.3	4,285	0.0	103,703	33,332	0.1
為替換算調整勘定	1,570	0.0	779	0.0	790	1,862	0.0
自己株式	42,120	0.1	42,120	0.1	-	-	-
資本合計	9,882,067	33.2	9,656,491	31.4	225,575	9,670,699	31.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	29,801,501	100.0	30,760,059	100.0	958,558	30,762,498	100.0



中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間(a) (15年4月～15年9月)		前中間連結会計期間(b) (14年4月～14年9月)		比較増減( ) (a)-(b)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (14年4月～15年3月)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	13,424,135	100.0	13,345,929	100.0	78,205	26,756,269	100.0
売 上 原 価	11,079,885	82.6	10,934,857	81.9	145,028	22,350,768	83.6
売 上 総 利 益	2,344,249	17.4	2,411,072	18.1	66,822	4,405,500	16.4
一 般 管 理 費	1,614,652	12.0	1,585,684	11.9	28,967	3,160,980	11.8
営 業 利 益	729,597	5.4	825,387	6.2	95,790	1,244,520	4.6
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	5,694		5,700		6	11,348	
その他営業外収益	15,126		12,634		2,491	32,269	
(営業外収益計)	( 20,820 )	0.2	( 18,334 )	0.1	( 2,485 )	( 43,617 )	0.2
営 業 外 費 用 計							
支 払 利 息	160,826		177,350		16,523	351,766	
その他営業外費用	24,798		121,202		96,403	129,194	
(営業外費用計)	( 185,625 )	1.4	( 298,552 )	2.2	( 112,927 )	( 480,961 )	1.8
経 常 利 益	564,792	4.2	545,169	4.1	19,622	807,176	3.0
特 別 損 失	72,839	0.5	77,779	0.6	4,940	192,581	0.7
税 金 等 調 整 前 中間(当期)純利益	491,953	3.7	467,389	3.5	24,563	614,595	2.3
法人税、住民税及び事業税	250,302	1.9	232,555	1.7	17,746	343,569	1.3
法人税等調整額	-	-	-	-	-	41,793	0.2
少数株主利益(損失)	1,825	0.0	24	0.0	1,849	295	0.0
中間(当期)純利益	239,825	1.8	234,857	1.8	4,967	312,523	1.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間(a)	前中間連結会計期間(b)	比較増減( )	前連結会計年度の
	(15年4月～15年9月)	(14年4月～14年9月)	(a)-(b)	連結剰余金計算書
	金 額	金 額	金 額	(14年4月～15年3月)
				金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,245,615	1,245,615	-	1,245,615
資本剰余金中間 期末(期末)残高	1,245,615	1,245,615	-	1,245,615
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	6,422,204	6,301,305	120,898	6,301,305
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	239,825	234,857	4,967	312,523
利益剰余金減少高				
配 当 金	73,162	73,812	650	147,625
役 員 賞 与	44,000	44,000	-	44,000
計	117,162	117,812	650	191,625
利益剰余金中間 期末(期末)残高	6,544,867	6,418,351	126,515	6,422,204

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	491,953	467,389	614,595
減価償却費	1,078,786	1,095,150	2,253,743
投資有価証券評価損	-	77,779	192,581
ゴルフ会員権評価損	23,100	-	-
貸倒引当金の増加額又は減少額( )	46,921	19,597	21,889
賞与引当金の増加額又は減少額( )	6,234	4,772	5,092
退職給付引当金の増加額又は減少額( )	3,996	33,493	57,644
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )	178,121	27,532	79,457
特別修繕引当金の増加額又は減少額( )	32,911	32,523	3,386
受取利息及び受取配当金	11,488	9,588	20,384
支払利息	160,826	177,350	351,766
為替差益( )又は為替差損	15,900	20,714	28,929
売上債権の増加額( )又は減少額	146,707	237,629	52,619
たな卸資産の増加額( )又は減少額	21,782	11,472	44,989
未収消費税の増加額( )又は減少額	-	20,040	20,040
仕入債務の増加額又は減少額( )	261,671	264,537	527,968
前受金の増加額又は減少額( )	21,867	28,885	-
未払消費税の増加額又は減少額( )	65,608	129,042	52,966
役員賞与の支払額	44,000	44,000	44,000
その他	28,851	84,635	552
小計	1,579,993	2,345,165	4,031,797
利息及び配当金の受取額	11,625	9,935	20,792
利息の支払額	161,925	176,743	350,793
法人税等の支払額	213,887	87,614	232,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215,805	2,090,743	3,468,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	352,699	598,044	2,250,232
有形固定資産の売却による収入	1,105	221,169	221,169
無形固定資産の取得による支出	9,660	8,249	11,862
投資有価証券の取得による支出	1,157	2,999	5,599
投資有価証券の売却による収入	4,574	50,276	55,839
連結子会社株式取得による支出	-	-	190
ゴルフ会員権取得による支出	29,905	-	-
貸付金の回収による収入	41,373	14,803	26,964
その他	3,147	22,175	22,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,220	300,868	1,941,268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	-	-	250,000
長期借入れによる収入	-	600,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	1,000,791	917,001	1,966,704
配当金の支払額	73,028	73,714	146,338
自己株式取得による支出	-	-	42,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,073,820	390,715	655,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,655	23,062	30,279
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	217,890	1,376,096	842,209
現金及び現金同等物期首残高	2,224,777	1,382,567	1,382,567
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,006,886	2,758,663	2,224,777

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

旭汽船(株)、シルバーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、(有)須崎汽船、“K”LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社は KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA (M) SDN BHD 1社で、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券 : その他有価証券

時価のあるもの…… 中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産 : 先入先出法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法(一部の船舶は定額法)

無 形 固 定 資 産 : 自社利用のソフトウェアは定額法(5年)

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 : 当社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。

特 別 修 繕 引 当 金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

- ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段...金利スワップ取引  
ヘッジ対象...借入金
- ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。
- ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

主な注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	16,187,870 千円	14,048,687 千円	15,150,919 千円

(損益計算書関係)

特別損失の主な内訳	当中間期	前中間期	前 期
投資有価証券評価損	- 千円	77,779 千円	192,581 千円
会員権評価損	23,100	-	-
貸倒引当金繰入額	49,739	-	-

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(貸主側)

	当中間期	前中間期	前 期
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高	その他有形固定資産	その他有形固定資産	その他有形固定資産
取得価額	28,000 千円	28,000 千円	28,000 千円
減価償却累計額	21,038	12,996	18,489
中間期末(期末)残高	6,961	15,003	9,510

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	8,970 千円	8,970 千円	8,970 千円
1 年 超	747	9,717	5,232
合 計	9,717	18,687	14,202

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

	当中間期	前中間期	前 期
受取リース料	4,485 千円	4,485 千円	8,970 千円
減価償却費	2,548	5,492	10,985

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 以 内	1,937 千円	6,878 千円	6,266 千円
1 年 超	-	1,937	-
合 計	1,937	8,815	6,266

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であり、かつ海運業以外には売上高、営業損益及び資産が10%以上となるセグメントがないので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日） （単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	3,887,071	607,160	754,516	5,248,748
連結売上高				13,424,135
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.0	4.5	5.6	39.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域.....ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日） （単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	3,535,849	1,011,372	739,621	5,286,842
連結売上高				13,345,929
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.5	7.6	5.5	39.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域.....ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日） （単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	7,013,901	2,007,093	1,446,770	10,467,766
連結売上高				26,756,269
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.2	7.5	5.4	39.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域.....ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単価:千円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
(1)株 式	357,009	525,536	168,527	470,910	425,182	45,727	358,708	355,420	3,287
(2)債 権 その他	-	-	-	3,997	4,003	5	2,000	2,003	3
(3)そ の 他	10,000	5,397	4,603	18,306	10,723	7,583	10,000	5,130	4,870
合 計	367,009	530,933	163,924	493,214	439,909	53,305	370,708	362,554	8,154

2. 時価評価されていない有価証券

(単価:千円)

	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他の有価証券 非上場株式	68,801	68,801	68,801

デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。



平成16年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月13日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9179

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kawakin.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 荒木 武文

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 木村 孝史

TEL (03) 3592-5811

中間決算取締役会開催日 平成15年11月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月5日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	13,537	1.3	685	4.7	567	15.2
14年9月中間期	13,358	1.5	718	40.9	492	36.8
15年3月期	26,814	-	1,157	-	824	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	252	22.3	8.61
14年9月中間期	206	43.9	6.98
15年3月期	311	-	9.06

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 29,265,000株 14年9月中間期 29,525,000株  
15年3月期 29,485,000株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	2.50	-
14年9月中間期	2.50	-
15年3月期	-	5.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 0円00銭  
特別配当 0円00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	24,314	9,917	40.8	338.89
14年9月中間期	24,584	9,670	39.3	327.54
15年3月期	24,890	9,679	38.9	329.24

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 29,265,000株 14年9月中間期 29,525,000株  
15年3月期 29,265,000株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 260,000株 14年9月中間期 0株  
15年3月期 260,000株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	26,700	900	380	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円48銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料P5をご参照下さい。本資料中の金額は百万円未満を切り捨てております。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期(15年9月)		前期(15年3月)		比較増減( ) (a)-(b)	前中間期(14年9月)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金・預金	402,764		309,897		92,866	493,732	
受取手形	171,367		176,093		4,726	187,378	
海運業未収金	3,120,701		3,306,535		185,833	3,100,055	
貯蔵品	286,414		306,903		20,488	275,094	
短期貸付金	1,595,888		1,546,500		49,388	1,746,500	
その他流動資産	791,747		743,628		48,118	842,487	
貸倒引当金	16,000		17,900		1,900	17,100	
合 計	6,352,883	26.1	6,371,658	25.6	18,775	6,628,149	27.0
固定資産							
船舶	13,060,834		13,799,506		738,671	11,305,062	
建物	702,378		719,538		17,160	740,973	
土地	1,238,756		1,205,110		33,645	1,205,110	
建設仮勘定	-		-		-	1,759,710	
その他有形固定資産	136,199		141,174		4,975	163,320	
無形固定資産	153,149		169,629		16,479	193,212	
投資その他の資産	2,789,004		2,583,337		205,666	2,684,273	
貸倒引当金	118,267		99,194		19,073	95,444	
合 計	17,962,054	73.9	18,519,103	74.4	557,048	17,956,218	73.0
資 産 合 計	24,314,938	100.0	24,890,761	100.0	575,823	24,584,367	100.0
(負債の部)							
流動負債							
海運業未払金	1,859,679		2,089,913		230,233	1,958,532	
短期借入金	1,407,090		1,361,170		45,920	1,615,490	
未払法人税等	257,958		227,729		30,229	238,812	
賞与引当金	178,752		192,667		13,915	177,869	
その他流動負債	790,047		702,559		87,487	740,709	
合 計	4,493,527	18.5	4,574,038	18.4	80,511	4,731,413	19.3
固定負債							
長期借入金	8,860,965		9,525,990		665,025	9,159,775	
退職給付引当金	359,695		355,289		4,405	372,904	
役員退職慰労引当金	225,129		403,251		178,121	351,325	
特別修繕引当金	199,795		162,840		36,955	139,174	
その他固定負債	258,137		190,024		68,112	159,033	
合 計	9,903,722	40.7	10,637,395	42.7	733,672	10,182,213	41.4
負 債 合 計	14,397,250	59.2	15,211,434	61.1	814,184	14,913,627	60.7
(資本の部)							
資本金	2,368,650	9.8	2,368,650	9.5	-	2,368,650	9.6
資本剰余金							
資本準備金	1,245,615	5.1	1,245,615	5.0	-	1,245,615	5.1
利益剰余金							
利益準備金	321,703		321,703		-	321,703	
任意積立金	5,795,524		4,923,496		872,028	5,573,496	
中間(当期)未処分利益	459,329		1,196,454		737,124	515,245	
合 計	6,576,558	27.1	6,441,653	25.9	134,904	6,410,444	26.0
土地再評価差額金	332,792	1.4	332,792	1.3	-	326,721	1.3
その他有価証券評価差額金	101,777	0.4	1,678	0.0	103,456	27,247	0.1
自己株式	42,120	0.2	42,120	0.2	-	-	
資 本 合 計	9,917,688	40.8	9,679,327	38.9	238,360	9,670,740	39.3
負債・資本合計	24,314,938	100.0	24,890,761	100.0	575,823	24,584,367	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期(a) (15年4月～15年9月)		前中間期(b) (14年4月～14年9月)		比較増減( ) (a)-(b)	前 期 (14年4月～15年3月)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
海 運 業 収 益	13,490,528	%	13,309,732	%	180,795	26,718,642	%
そ の 他 事 業 収 益	46,921		48,509		1,587	95,359	
営 業 収 益 計	13,537,450	100.0	13,358,242	100.0	179,208	26,814,002	100.0
海 運 業 費 用	11,305,463		11,114,486		190,976	22,626,633	
そ の 他 事 業 費 用	23,266		24,516		1,250	44,533	
一 般 管 理 費	1,523,511		1,500,286		23,225	2,985,054	
営 業 費 用 計	12,852,240	94.9	12,639,289	94.6	212,950	25,656,221	95.7
営 業 利 益	685,209	5.1	718,952	5.4	33,742	1,157,780	4.3
営 業 外 収 益	19,911	0.1	14,419	0.1	5,491	30,673	0.1
営 業 外 費 用	137,214	1.0	240,456	1.8	103,242	363,798	1.3
経 常 利 益	567,906	4.2	492,915	3.7	74,991	824,656	3.1
特 別 損 失	72,839	0.5	77,779	0.6	4,940	188,154	0.7
税引前中間(当期)純利益	495,067	3.7	415,135	3.1	79,931	636,501	2.4
法人税、住民税及び事業税	243,000	1.8	209,000	1.6	34,000	338,000	1.3
法人税等調整額	-		-		-	12,655	0.1
中間(当期)純利益	252,067	1.9	206,135	1.5	45,931	311,156	1.2
前期繰越利益	207,262		309,109		101,846	309,109	
新造船建造積立金取崩額	-		-		-	650,000	
中間配当額	-		-		-	73,812	
中間(当期)未処分利益	459,329		515,245		55,915	1,196,454	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券 : 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) た な 卸 資 産 : 先入先出法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 : 定率法(一部の船舶は定額法)

(2) 無形固定資産 : 自社利用のソフトウェアは定額法(5年)

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。

(5) 特 別 修 繕 引 当 金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段…金利スワップ取引  
ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

### 6. 消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

主な注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,106,164 千円	11,500,343 千円	12,327,376 千円
2. 偶発債務			
保証債務	1,951,466	2,331,038	2,199,165
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	480,000	480,000	480,000

(損益計算書関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1. 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	- 千円	77,779 千円	188,154 千円
会員権評価損	23,100	-	-
貸倒引当金繰入額	49,739	-	-

(リース取引関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	そ の 他 有形固定資産	そ の 他 有形固定資産	そ の 他 有形固定資産
取得価額相当額	96,336 千円	131,145 千円	137,193 千円
減価償却累計額相当額	<u>76,366</u>	<u>97,702</u>	<u>108,539</u>
中間期末(期末)残高相当額 (未経過リース料中間期末(期末)残高相当額)	<u>19,969</u>	<u>33,443</u>	<u>28,653</u>
(うち1年以内の金額)	(16,279)	(16,800)	(17,240)
支払リース料(減価償却費相当額)	8,684 千円	11,153 千円	21,991 千円

減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定している。

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料			
1年以内	1,937 千円	5,172 千円	4,523 千円
1年超	<u>-</u>	<u>1,937</u>	<u>-</u>
合 計	1,937	7,109	4,523